

学校経営理論のあり方とその方法論

The Essence and Methodology
of Administrative Theory in School

朴 聖 雨

はじめに

本稿では、学校経営事象を対象とする知識体系としての「学校経営学」を科学としていかに規定するかの問題、学校経営学を形成する「素子」としての「学校経営理論」の本質の問題、その形成のための研究方法論に対する考察などの問題を概観することにする。とくに、吉本二郎氏によるこの問題に関する研究成果を軸に考察して見たい。

1. 学校経営理論の実態

学校経営に関連して発表、刊行された文献は非常に多く、「主要専門誌に掲載された主要論文だけでも戦後の30年間に於いて優に2万点を越える」^(注1)とされている。しかし、学校経営理論そのものの本質や意味、そして、その形成方法論の問題は、当該分野における従来の研究でもほとんど論議されておらず、かつ、そのような論議に対する関心もきわめて低いといえる。文献の表題や単行本の書名として「学校経営学」が用いられたのは、昭和40年^(注2)に於いてからのことでもあり、論議の低迷は当然ともいえるが、学校経営学を構成する基本素子として考えられる「学校経営理論」が、整合性ある「理論(theory)」であるというよりは単なる「意見(^(注3)opinion)」や「主張(assertion)」であるばかりに、これは研究の欠落を示す端的な徴表である。

また学校経営理論の知的体系としての特質に関して、研究者がいくイメージやとらえ方にも、未だに明確な共通理解が成立するにいたっていない。

主なとらえ方の一つとして、学校経営理論とは、学校やその経営が「いかにあるべきか」という問いへの応答にみちみり形態と内容を含む「規範(norm)」や「規準(criterion)」としての知識体系、すなわち「規範的知識(normative knowledge)」であるとする見方が想定される。それ

(注1) 吉本二郎編現代学校経営講座 5巻 学校経営の革新, 第一法規 昭和52年 P.1

(注2) 吉本二郎 学校経営学, 国土社, 昭和40年,

(注3) 朴 聖雨, 教育システムとしての学校考察の基本視点, 学校経営 22巻 第7号 (昭和52, 7月号)第1法規, P.85

は主として既成の学説体系や価値信条にもとづく当為論を基本とするもので、たとえば、「学校経営に関する諸原理」、「校長の日常行動指標の諸項目」というような理想的規範を内包する学校経営行為の「準拠」となるような知識体系を学校経営理論の核であるとする見方である。

その二つとして、当面する学校経営上の問題を「いかに解決すべきか」への解答にみあう一連の「方策 (strategy)」や「手法 (technique)」に関する知識体系、すなわち「処方箋的知識 (prescriptive knowledge)」が学校経営理論の主軸をなすものであるとしてうけとめるとらえ方が考えられる。たとえば「教師の研修意欲増進策」、「学校の環境整備のための基本的過程」というような具体的な行動指針としての性格を持つ知識をさす立場である。

その三つとして、学校やその経営の本質は「何であるか (what is ?)」という問いへの応答にみあう、学校および学校経営事象に関する、体系的な「本体論的知識 (ontological knowledge)」が学校経営理論の本質であるとして把握する視点が考えられる。たとえば、「学校の社会における位置づけ」、「学校の基本的機能と役割」、「学校の機能構成における諸要素の交絡関係」などのトピックスにもとづく「説明理論 (explanatory theory)」といえるのがそれであるとする立場である。

ただし、以上のような学校経営理論に期待される知識体系としての性格に関する立場の分類は、必ずしも、学校経営を主題とする直接的、具体的な論議や資料にもとづく分類や典型化ではない。なぜならば、学校経営理論の分野においては、科学としての「学校経営理論」に関する論議がほとんど見られず資料も乏しいからである。したがって上の分類は、教育学一般において論議された「理論」と「実践」の相互関連に関する諸見解や傾向をもとに、学校経営事象を対象とする研究においても概観することのできる学校経営理論研究者の「理論」に対する対応や理解の「予想される」類型を想定したものである。

なおここでのべた、「今までの教育論一般において論議された理論と実践の相互関連に関する諸見解や傾向」にはつぎのようなものがある。すなわち、

1) 理論が知識体系としてもつ「一般性 (generality)」や「抽象性 (abstractness)」が実践からの隔たりとして疎んじられる風潮がある。

2) とくに教育現場の実務従事者は、一般的、抽象的な理論よりは実践の具体的指標としての「処方箋的知識」を求めている。

3) 研究者の多くは、このような傾向に同調し、「理論」としての知識体系の本質や、その整合性、論理性的の追求よりは、むしろ問題事例に対する処方箋としての解決方策の案出、提示が教育研究の主な役割であると誤認しているばあいが多い。

4) 教育現場の実務従事者や一部の教育研究者によって敬遠されている「理論」とは、真正の「理論」であるよりは教育の価値論、当為論に関する「学説」や教育の「歴史的事例の解釈」などに類するものであるばあいがほとんどである。

5) 科学理論としての教育学の知識体系の本質に関する研究がほとんど行なわれておらず、そのような研究に関する関心も低い、などの現象が見られる。

したがって、以上のような教育学研究一般の実態に加え、学校経営学分野における研究の脆弱などからすれば、教育学の下位学問である学校経営学の研究者にとって学校経営理論とは、主に学校経営に関する「実務的」「処方箋的」ないしは、「当為論的」知識としての性格が強いものとしてとらえられて来たことが想定される。すなわちはじめにあげた学校経営理論の特質に関する研究者のイメージやとらえ方の三つの類型において、第一、第二のとらえ方が主であり、第三のとらえ方は稀であることが必然的に推察されるのである。

たとえば、学校経営研究における科学的視角と方法論の確立に関して意欲的に取り組んだ典型的な試みとして高野桂一氏の「学校経営の科学，誠信書房，1961年」がある。ここで氏があげている「科学」としての学校経営学の組成と構造は学校経営事象を対象とする分科科学の知的領域をほぼ網羅した特記すべき試みとして評価すべきである。ただ、惜しむらくは学校経営学における知的内容を学校経営改善のための技術体系や知識の形成、すなわち学校経営のための工学的手法や知識の究明ということに傾斜していることが見られる。高野氏は学校経営の目的は「社会的価値指向に貫ぬかれた教育効率の向上にある」^(注4)としながら「学校経営の科学は、そのような価値指向をもった教育効率の向上をめざす客観的方法体系だと考えることができる」^(注5)、「また平たくいって、学校の教育効率をめざす民主化、合理化の方法体系である、ということもできよう」^(注6)などのべている。しかしこの見解によれば、学校経営の科学が「一連の処方箋的技法体系」として誤解されかねないとも言えるものである。「処方箋的技法体系」であるかぎりこれがはたして「科学」でありうるのかという疑問が生じやすい。「科学」は、その成果が一般に、「文言形式による概念や仮定の集合として記述され、事象の法則(law)をのべたもの」とされているからである。この点に関しては、つぎに考察を試みる。

2. 学校経営の「科学」と「理論」

A. 「科学」と「理論」

「カーリンガー(F.N. Kerlinger)」は、「科学の目的が人類の福祉実現だというような言いまわしになじんで来た学生や、とくに教育を学ぶ人々にとっては意外であろうが、科学の基本的目的は人類の福祉ではなく、理論の形成なのである」^(注7)とのべている。この見解は、科学が主観的価値指向にもとづく「規範的知識」体系や「処方箋的知識」体系でなく、客観的な「説明体系としての知識」であることを明らかにするもので、適切な指摘であるといえる。

また、「ブレイスウエイト(R. Braithwaite)」は、科学の機能を「当該分野における「経験的事象や対象の挙動を支える一般法則を見出し断片的な知識を結びあわせることによって、未知

(注4) 高野桂一，学校経営の科学，誠信書房 1961年，P.22

(注5) 上掲書 P. 22

(注6) 上掲書 P. 22

(注7) F.N. Kerlinger, Foundations of Behavioral Research, Holt Rinehart & Winston Inc, 1964. PP. 10～11.

の事象に関する信頼しうる予測を可能にすることである」(注8)としている。すなわち、「科学」は、対象である事象の存在や変化の因果関係や機能構造を説明しうる一般法則を見出し、それをふまえ、対象のあり方や変化に関して予測を可能にする知的体系や過程であることを示している。科学の三つの機能が記述、説明、予測であるとされる経緯を示すものである。

ただ、このばあい、科学という「名辞」を考究の成果である論理的文言体系としてとらえる用法と、成果を得る途程における特定の活動や過程としてとらえる用法がある。「ラドナー(R. S. Rudner)は、成果としての科学を「言語的存在(linguistic entities)」、過程としての科学を「言語外の現象(extralinguistic phenomena)」としてとらえているが、(注9)ある特定の分科科学を指称するばあい、通常、成果としての科学、すなわち、その知的体系をさすものであるといえる。

以上で、一般的な意味としての「科学」の本質を簡単に概括したが、「科学」を構成する具体的な内実といえるものは、上にあげたように「理論」である。理論の定義を「カーリンガー(F. N. Kerlinger)から借りるとすれば、理論とは、「事象を説明し予測するため諸変数間の相互関連を明らかにすることによって、事象に関する体系的な見方を示す、相互関連する概念、定義によってなり立つ命題の集合である」(注9)とされている。ここで、共通の理解を深めるための前提として理論の属性といえるものを簡単に要約して見ることにする。

第1に、理論の「目的」は、対象としての諸事象を「説明すること」であるということである。従来、学校経営学における知識体系の構築においては、しばしば、事象を「説明」というよりは、原則や方策を「提示」しようとした傾向が強い。

第2に、理論の「内容」が何かである。カーリンガーの定義のとおり、理論の内容は研究者の視点や枠組にもとづいて提示される事象の「解釈結果」である。いうまでもなく、解釈結果は、個人的な「意見」や信念ではなく、あくまでも客観的で科学的な方法にもとづく確証、論証をへた末の見解ととらえ方であることは当然である。

第3は、理論の「様式」である。ラドナーは、理論が「書かれた立言(statements)」の集合であると規定している。理論に用いられる概念や言語は、その基本的単位であるが、日常言語とは異なる、よく定義された「構造語(constructed language)」によって構成される。一般的に、理論は「命題」の集合であるといわれている。

第4は、理論の「実体」である。理論とは何かという理論の本質の問題であるが、理論とは「演繹的に連結された一団の法則」を生成抽出しうる一連の仮定といえる。すなわち、すべての前提と結論が演繹的論証をへて構築された一貫した妥当性のある知的体系であるといえる。

B. 理論形成の一般的方法

論理的に整合性のある、真なる結論を抽出するための論証過程は、形成における必須の過程で

(注8) R. Braithwaite, *Scientific Explanation*, Cambridge University Press, 1955, P. 1

(注9) F. N. Kerlinger, *Ibid*, P. 11

あるが、広く知られているようにそのような論証過程として、「帰納的論証 (inductive justification)」や「演繹的論証 (deductive justification)」がある。

一般に、「経験科学」における科学的理論の成立は、事象の観察や測定などによる仮説の設定がまず先行し、そのような仮説の確認のため観察可能な予測を演繹し、その予測が経験的に真であることを確認することでなりたつ。この過程と方法を仮説 演繹的方法 (hypothetical-deductive method) と指称し、一般に整合性ある理論の形成に適用される。その過程としては、

- 1) 経験世界の諸事象からある主題に関して確率が高いとされる一つ的前提や命題をとりだす。
- 2) とりだした命題や前提を仮説として設定する。
- 3) 仮説から観察可能な予測項目、すなわち仮説を典型的に代表する一つの「帰結 (conclusion)」を演繹する。
- 4) 帰結が真であるかどうかを観察によって検証する。

というような段階がふくまれる。このばあい、経験世界の事象から、前提や命題をとりだす作業は基本的に、帰納的方法といえる。すなわち、1) の段階である。また、仮説から観察可能な予測項目、すなわち仮説を典型的に代表する帰結をとりだす。3) の段階は、演繹的方法の適用である。また、帰結が真であるかどうかを観察によって検証する段階 4) は基本的には帰納的方法である。

以上のように、一連の理論を形成する過程は、帰納的論証および演繹的論証の総合にもとづく合理的な論証過程をふむことになるがそのような過程を経ることによって、理論の妥当性と整合性が保証、確保されることになるのである。

C. 学校経営学と学校経営理論の本質

上のような「科学」と「理論」のとらえ方から、学校経営事象を対象とする科学としての学校経営学および、そのような学校経営学を構成する「素子」としての学校経営理論のあり方を考えて見ればつぎのように概括、想定することができると思う。

科学としての学校経営学とは、学校や学校の経営事象を対象とし、その本質、構造、機能、過程にかかわる諸変数およびその相互作用、交絡関係を支える一般的理法を抽出発見、体系化することによって、学校および学校経営事象に関する整合性ある説明を可能にする知識体系であるといえる。

そして、このような学校経営学を構成する知識体系の基本単位である学校経営理論の特徴は、第一に、学校と学校経営事象の諸側面の本質や要因および関係などを説明する「説明体系」であるということ、第二に、学校経営理論は、学校経営事象に関する概念、命題などに支えられ定式化された演繹的に連結された「立言体系」であるということ、第三に、学校経営理論は具体的な学校経営事象の諸側面や過程から抽出された「抽象的知識体系」であるということ、第四に、学校経営理論は学校経営事象を支える法則を演繹することになる前提や命題の集合として規定できる。しかし、そのような前提や命題は、たとい論理的検証を経たとしてもあくまで、一連の「

仮定 (assumption)』として扱われるということである。すなわち、学校経営理論は、不変の法則や理法体系ではなく、より完全で新たな説明原理の出現によって交替される可能性を秘めた蓋然性の高い「仮定」にすぎないということである。第五に、学校経営理論の叙述形式は「ought」型や「how to」型ではなく「what is?」型もしくは「if・・・then」型であるということである。すなわち、当為理論や処方箋的理論ではなく、説明理論としての形式と内実をそなえるべきであるということである。いわゆる「当為理論」や「処方箋的理論」は、実践の節目や当面問題に最も密着した知的体系のようでありながら、その実論理的妥当性や実証性のうらづけがきわめて薄弱である。なぜならば、ある「処方箋的知識や「規範的知識」は、なによりもその形式自体「論証」によって妥当性や普遍性が確認され難いものであり、変化の多い実践の事例に適用されるような確度を期待するのは無理である。

説明理論としての「what is?」型や「if・・・then」型の知識体系は、演繹的論証や帰納的論証をへて成立しうる 帰結形式であるだけに、そのような「論証」過程を経るかぎり確度が高く普遍性の保証される断定であるといえる。すなわち確認された「帰結」を提供することによって個々の実践事例の限界や特殊性にてらした活用、その結果に関する予想がある程度可能になるということである。この点に関しては稿を新にして説くことにする。

このような説明理論としての学校経営学や学校経営理論は冒頭であげた三つの類型のうち、第3の範疇に属するものである。しかし、そのような特質を持つ学校経営学の枠組や学校経営理論は未だに形成されるにいたっていない。そればかりでなく、研究者間におけるあるべき学校経営学や学校経営理論の本質に対する論議、追究への関心も低い。なによりもまず、学校経営学や学校経営理論の本質に対する科学論的究明への関心のもりあがりが見られる。

3. 学校経営理論形成における吉本二郎氏のアプローチ

A. 学校経営に関する論議と学校経営理論構築への動き

1950年代以降において、日本での学校経営研究に関する主な論議の焦点として三つがあげられるものと思う。その一つは「経営」および「管理」を中心とする基礎的な概念規定の問題であり、その二つは、公教育組織における学校と、教師およびその集団の位置づけの問題、その三つは、教育経営の概念と枠組規定の問題などである。

第1の問題は、主に「学校経営」と「学校管理」なる用語の規定と定義をめぐる論議であるが、その規定の如何によって、教育行政と学校経営の領域や意思決定における酌量範囲などの解釈や視点にもかわりが生じて来る問題であり、戦前から現在にいたるまで論議はつづいている。

第2の問題は、伊藤和衛氏による「学校経営の近代化論」を契機として提起された、いわゆる「単層重層構造論争」である。この論争を、筆者は「学校経営の公式組織をめぐる行なわれた〈組織経営論的アプローチ〉からの問題提起に対する〈教育当為論的アプローチ〉からの反論」(注10)としてとらえ、「これという理論的帰結が得られなまま単なる論争として今なおつづいている根因は、〈論理の内実の葛藤〉よりは〈論議の土俵〉を共有できなかったこと」(注11)で

あるとのべた。

この〈論議の土俵〉の一つには、「学校はこうあるべきだ」とする「ought」型理論から脱却し、「学校とは何か」という「what is?」型理論のふみ台に立つという意味がある。

第3の問題である「教育経営」概念と枠組の提起は、「学校経営」事象にかかわる諸変数をより広い枠組によって包括しようとする意図、また「一つの学校単位の経営」事象が一つの「学」として形成されるばあい課せられる考察の限界を再吟味しようとする意図もくみ取れる。いずれにせよ、下村哲夫氏がのべたように、「〈教育経営〉という用語は、ことばとしては、教育界でりっぱに市民権を得たものの、その内実はまだ十分に充実したとはいえない」^(注12)ことはたしかである。教育経営論がたんなる現実問題の提起とその解決にむけての模索にとどまることなく、理論的基盤の構築へむけて展開されることが大きな課題でもある。

以上のような論議のほか、学校経営研究の究極的成果として獲得されるべき「理論」の本質やあり方に対する本格的な研究が不毛に近いことは残念である。しかしながらそのような試みが全くないのではない。先にあげた高野桂氏の「学校経営の科学」は、学校経営に関する科学的知識の形成と整理に関する一つの枠組を示し、学校経営理論論議のたたき台を提供したものと見える。1961年の発刊以来この著者が提起した学校経営の「科学」論に対する本格的な他からの検討や論議はこれというものが見当たらないが、同氏の著書「学校経営現代化の方法(明治図書、1970年刊)」ともあいまって、論議と再吟味がなされることが望まれるのである。

また、学校経営理論研究とは無縁のようではあるが、「学校」の「what is?」型理論への社会学的アプローチとして1950年に発表された大浦猛氏の「学校社会学」^(注13)の発想と考究枠組も注目に値する。大浦氏による「教育理論の社会科学的な展開を促進するための一つの動力としての役割を果たすことをめざし、学校を一つの社会的世界」^(注14)としてとらえ、その本質を究明しようとする試みは、学校経営事象を対象とする科学的理論形成のとりくみ方に一つの示唆を与えるものといえる。

このような試みの中でも、吉本二郎氏の「学校経営理論形成にむけた研究の志向と枠組と方法」は、冒頭にあげた第3の知識類型を追求した日本におけるオーソドックスな典型として十分に吟味されるべきものだと思う。氏の学校経営に関する研究を、「単位学校説」や「学校内管理論」などと、学校をいかにとらえているかの側面からのみ考察しているばあいが多いが、氏の研究特色はむしろ学校経営研究における「学」の確立にある。以下にその概要をあげて見ることにする。

B. 吉本二郎氏における「学校経営理論」の構想

(注10) 朴 聖雨, 教育過程最適化の視点と課題, 主原, 吉本編 講座 教育経営システムの設計 3巻 明治図書 1975, P. 156

(注11) Ibid

(注12) 下村哲夫, 学校経営の理論的研究, 現代学校経営講座1巻, 第1法規 昭和52年, P. 156

(注13) 大浦猛, 学校社会学 明治図書, 昭和25年,

(注14) Ibid P. 13

吉本二郎氏による著書、論文など200に近い文献の中で、学校経営理論形成の典型的アプローチを示すものとしては、

文献(1) 「現代学校経営論(理想社, 昭和34年)」

文献(2) 「学校経営学(国土社, 昭和40年)」

文献(3) 「学校論-組織, 経営, 管理(明治図書 昭和47年)」

文献(4) 「序説, システムとしての学校教育(講座教育経営システムの設計, 第3巻, 明治図書, 昭和50年)」

文献(5) 「学校経営理論の研究開発(現代学校経営講座, 第5巻, 第一法規, 昭和52年)」

などがある。そして主に学校経営の「学」とその「理論」を追究した試みが、(2), (3), (5)であるといえる。ここでは、(2), (3), (5)の成果を中心に、吉本氏による学校経営理論追求のアプローチと成果および今後の課題を考えて見ることにする。

吉本氏が、学校経営理論の構築およびその形成方法論に関してもたらした独自の成果といえるものは、つぎのように要約できると思われる。すなわち、

第1に、学校経営理論のあるべき性格が処方箋的知識ではなく、体系的な説明理論であることを指摘し、そのようなとらえ方にもとづく氏なりの知識体系の骨組を提示しようとしたこと。

第2に、学校経営研究分野における従来の知識体系や方法論における問題点を究明し、科学的知識体系としての「学校経営学」のあり方の提示を試みたこと。

第3に、研究対象をとらえる「視座」や「枠組」は、「学」の構築における關鍵的契機であるが学校経営事象考察の基本的「視座」として「組織論」の導入・適用をはかり、定着させたこと。などがあげられる。

(1) 説明理論としての学校経営理論

第1の学校経営理論の処方箋的性格の否定と説明理論としてのあり方に対する問題意識は、文献(1)と文献(2)に、その芽生えが示されている。

すなわち、吉本氏は、『私は、「学校経営で何がなされなければならないか、どうすればよいのか」といった具体的事項については、従来の書物がよく教えてくれる(文献(1))』と今でも考えているが、基礎的な理論的装備の点では、学校経営は非常に立遅れているのではないかと思う(傍点, 朴)(文献(2))^(注15)とのべ、従来の研究結果として「規範的知識」や「処方箋的知識」は見られるにしても、基礎的な「理論」の形成は不毛であるとの認識をうちだしている。

ついで、「学校経営理論の樹立と発展がないかぎり、その時々々の経営はあっても学校教育の正しい発展は求められないといってよい」^(注16)とのべ、学校教育という実践体系は、それを支える学校経営理論の構築と展開、適用によって、学校教育が維持され発展されることを強調している。これは、学校経営実践が十分かつ発展的に行なわれるために要する中核的知識は「規範的知識」や「処方箋的知識」とは異なる「知識体系」であることを明らかにするもので、学校経営理

(注15) 吉本二郎, 学校経営学, 国土社, 1965年, まえがき

(注16) 上掲書

論のあるべき性格や本質を吟味し形成すべき必要性を論じた注目すべき見解である。

文章としては、1ページに満たないが、吉本氏の学校経営理論形成における原点を示す節目である。また、日本における学校経営理論の研究状況が前節にあげたごとく低調かつ不毛であり、その当面する障壁の一つが形成すべき理論の性格に対する共通理解の脆弱と思われるだけに、学校経営理論研究一般においてふまえるべき視点として吟味すべきである。

吉本氏の学校経営研究の成果を論じるにあたって、研究対象としての諸事象をいかにとらえるかという「解釈」論が基軸であることはいうまでもないが、しかし、それだけでは研究の全容と特質を正確にとらえたとはいえない。むしろ、吉本氏の特記すべき研究成果はともすれば見逃がされがちであるが……学校経営「理論」のあり方に関する、先見の問題意識とそれにうらづけられた「理論」的志向にあると思うのである。

それでは、吉本氏における「規範的知識」や「処方箋的知識」とは異なる「知識体系」とは何か、文献(5)において、吉本氏は「学校経営理論の開発は、そもそも学校活動における経営事象の存在を明らかにし、その機能や構造を論理的に明確化することによって、仮定された学校経営そのものの一般的法則性を見出す過程を辿るものであらねばならないであろう。相対的に独立した組織活動を営む学校の内部経営事象を対象にして、経営過程とその場合に機能する諸力の内的関連を明らかにすること(傍点朴)」とのべている。また、文献(1)のはしがきでは「学校にかぎらず、あらゆる社会組織における合理性と人間性の問題は、常に無限の変数を蔵し、多くの矛盾に満ちている。その説明はまさにイバラの道である(傍点朴)」とのべている。

この記述からすれば、知識としての学校経営理論の内容は、学校経営の機能や構造過程などにかがえる諸変数の本質と相互関連が明らかにされたもの、すなわち、学校経営事象を支える一般的法則をさすものであるといえる。

ここで、「相互関連を明らかにすること、一般的法則を見出すことの結果としての知識は」、方法や手順を「さし示す処方箋としての知識ではなく、本質を「解明する」(注17)説明体系としての知識である。すなわち、吉本氏は学校経営理論の本質として、事象の本質を「ときほぐし」明らかにする「本体論的知識(ontological knowledge)」としての「説明理論」を想定しているのである。このような学校経営理論のとらえ方から吉本氏は、学校経営の諸事象を対象とする知的体系の構想を、文献(2)で展開している。「学校経営理論」といえばあい、その多くが「規範」や「処方箋」としての知識をめざすものとされるなかで、吉本氏の見解は、本格的な科学としての学校経営理論をめざす一つの試みを示すものといえる。

(2) 学校経営学のあり方

第2の問題として、吉本氏は従来の学校経営論の多くが意識的であると無意識であるとを問わず、「学校経営に指針を与えるもの、あるいは学校経営の実践によりよく応えうるものという内

(注17) 吉本氏の論文には事実、「解明」という用語が頻繁に用いられている。「解明」とは「ときあかすこと」不明な点をはっきりさせること(広辞苑、岩波書店、昭和52年)を意味することばであり「説明(explanation)」理論の機能表現の意図が見られる。

面性を備えていたと考えられる」としてとらえ、「学校経営の研究は、現状のままであってよいのだろうか。そうではない」として現状を批判している。

またあるべき学校経営学の態様について「直接に学校経営の実践に応える具体策となりえないとしても、学校経営の理論研究をいっそうすすめることによって、個別的な経営実践の判断と行為の基礎となりうる客観的理論を提供する、科学的に確立された学校経営学にまで成長を遂げなければならない。」とのべ、学校経営理論およびそれを擁する学校経営学が実践とどのような関係にあるべきかを示している。すなわち、学校経営学は、具体的な実践に直接応える知識としての体系であるよりは、一般法則としての抽象性に富む広い普遍性を持つ知識体系である。したがって、ある問題事態への解決方法を示してくれるよりは、ある問題事態の様相と原因を解明することによって解決方法を構築する判断と行為の基礎となるものであることを強調しているのである。これは「ラポポート (Rapoport)」が「科学的理論とは、一連の事象の生起にいたる諸変数間の関係成立を支える必要かつ充分条件をくもし……であれば……である (if so ... then so)」という科学的定言にまとめられたもの^(注18)として表現し、いわゆる実証的な「条件的判断」形式の説明理論の集合が「科学」であるとする基本的立場と共通の視点に立つものである。吉本氏の見解は、学校経営学のあり方に対する本格的な科学論的考究への積極的な接近であるといえる。

(3) 理論形成の枠組としての組織論

第3に、吉本氏の学校経営理論形成における、基本的枠組の問題である。科学的な学校経営理論形成においては、研究の主体がどのような「枠組」や「視点」から対象をとらえるか、対象をどのような「モデル」に即して認識するかという問題が鍵となる。吉本氏のばあい、対象認識の枠組として導入定置された主なモデルは、「組織論」である。学校を組織ととらえ、学校経営の諸事象を、教育機関としての学校の組織的事象としてとらえることになる。吉本氏は、学校経営事象の本質を明らかにすることが、学校経営学構築の先決問題であるとし、そのためには具体的な学校教育活動に即した組織統括の生態を明らかにすることを強調している。一般組織論における組織のあり方、組織の機能、構造、その動態などに関する研究成果や知見は、学校という特殊な組織の本質と生態の解明に有効な概念とモデルを提供するものである。吉本氏はとくに「バーナード (C. I. Barnard)」や「アージェリス (C. Argyris)」の理論を、学校組織解明の契機として導入適用しており^(注19) 組織論の「システムズ論」への収斂、展開にそって「システムズ論」的組織論にもとづく考察をも試みている。^(注20)このような組織論的枠組にもとづく究明によって学校経営理論は、より幅広い考察の地盤が得られ、理論の体系性、妥当性、信頼度のより明確な準拠が得られる可能性が大きい。たとえば、組織体一般に関して得られた一般理論が教育組織としての学校に適用しうる類例および理論の素子としての「用語」や「概念」など組織論における

(注18) Anatol Rapoport, The Uses of Mathematical Isomorphism in General Systems Theory in Trends in General Systems Theory, ed by G. J. Klir. Wiley 1972. P. 44

(注19) 吉本二郎, 学校経営学, 国土社, 1965年 第4章

(注20) 吉本二郎, 現代学校経営講座, 第一法規 昭和52年, 第1章

既存「学術用語」の蓄積を活用しうる利点などもその一つである。

4. おわりに

以上、学校経営理論の、科学理論として望まれる基本的性格と、吉本二郎氏によるアプローチの特質を考察した。吉本氏の研究成果はしばしば、学校経営の「解釈論」として扱われるが、本稿では吉本氏の研究が「学校経営理論の本質とその方法論」という科学論的考究において、先駆といえる試みをはたしている点について考察を加えた。

「学校経営理論」の本質へ接近する「学」としての学校経営学構築への展望、組織論の導入による学校経営学の視点と骨格の確立などは、日本の学校経営学研究において一つの確実な基盤を築いた実績であるといえる。そして、このような分野における氏の研究は、やがて、完成する氏のライフ・ワークの基軸をかたづくるものであろうことは確実である。氏のライフ・ワークを「やがて完成する」という未来形で示したのは、今までの氏の研究を決して過少評価するものではない。むしろ、従来の研究を基礎とする大きな発展の可能性に期待するという意味である。

従来の氏の研究には独自性と先駆性ととともに、吉本氏自身によって完全な帰結が得られるであろう、一連の前提と仮定と未知項が秘められている。一連の前提と仮定は氏が示した学校経営学の骨格と枠組と方法論であり基本的命題である。未知項とは、そのような骨格と枠組と方法論と命題にもとづいて導出される「理論的立言(theoretical statements)」の形成である。なお、従来の吉本氏の研究に見られる問題点としては主にそのような未知項にかかわるものあげられる。たとえば科学としての学校経営学構築の土台となる学際的な科学的用語や概念体系の導入とより積極的な科学論的考究枠組の構築の必要性である。これは氏の研究の問題点というよりは今後の日本の学校経営学における共通の課題ともいえるものである。

この問題は、吉本氏の研究の今後の進展にそって稿を新たに論じたい。日本の学校経営学の「科学」としての確立に氏の今後の研究を期待するしだいである。